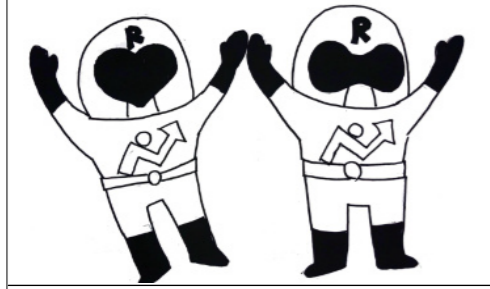


たたかえ！ローレンジャー
「衆議院選挙に向けた」
番外編…」

衆議院選挙・投票講座



1区？比例？
 どうやって投票するの？

「1区」ローレン党
 誠実グリーン

【比例】ローレン党
 きまじめイギー

私たちに清き1票を〜！

小選挙区選挙は候補者名で投票

小選挙区
誠実グリーン

比例区
ローレン党

比例代表選挙は政党名で投票

忙しい人は
期日前投票に行こう！

これで地球の平和を守るぞ！

期日前投票所

・高知の自然、明るい県民性を生かした県民が生きやすい「高知らしい生活スタイル」で都市人口を呼び込む。本気で人口の社会減を食い止める。

【立憲民主党・武内則男】
 地域医療構想については、新型コロナウイルスのまん延により生じた医療提供体制の課題を十分に踏まえた見直しが必要に行われるよう、地域における病床の機能の分化及び連携の推進の在り方について検討し、必要な措置を講ずるべきと考えます。特に、新型コロナウイルスの患者の対応状況を踏まえ、コロナ禍での公立公的病院の安易な病床削減

に歯止めをかけるべきと考えます。
【立憲民主党・広田はしめ】
 南海トラフ大地震はもちろんのこと、気候変動が原因と思われる豪雨災害等も近年頻繁に起きており、自然災害のリスクは高まっています。新型コロナウイルス感染症といった未知のウイルスの危険にもさらされており、医療体制や公共体制の確保は急務です。公的病院は災害対応を担う中軸になると思いますが、平時の状況や効率ばかりに目を取られて、いざというときに病院が足りないベッドが足りないというのでは機能不全に陥り役割を果たせません。公的病院の維持やベッドの確保が重要であることは自明の理だと思えます。医療体制や公共体制について、今回のコロナ禍で浮き彫りになった問題点を十分に踏まえた見直しが必要

だと考えます。併せて、医療従事者の処遇改善も必要です。
【自由民主党・中谷元】
 地域医療構想は、少子高齢化社会に対応し、質の高い医療の提供を効率的に行うようにするため、地域ごとの医療機関の役割分担と連携を議論していくものであります。同時に、新興感染症等の発生時等にも必要な医療体制の整備を進めてまいります。

【加える項目案】
 7.くらに確かな土台を「生きる価値」を実感できる県政の実現

① 県経済の土台を支える1次産業や中小企業・小規模事業者への支援強化と「生活者視点」の政策

・生活保障と生活ネットワークの構築で、中山間の奥の奥まで支えられる体制づくり・農業所得補償の復活、耕作放棄地の解消

・少人数学級の推進、学校給食の無償化、県内で学べる多様な選択肢の整備を行う。
 ・子育て環境の整備と子育て世代への直接支援、若者に希望を与える正規雇用の推進、ジェンダー平等、障がい者施策の抜本的強化により、県民が「生きる価値」を実感できる政治を実現する。

ようとしています。県内では、室戸市でベッド数を増加し、仁淀川町では経営難に陥った民間病院を買取り、町直営の診療所とするなど、ベッドの確保や医療施設の確保を行っています。医療機関を減らすのではなく、維持・増加していく必要があります。

に歯止めをかけるべきと考えます。
【立憲民主党・広田はしめ】
 南海トラフ大地震はもちろんのこと、気候変動が原因と思われる豪雨災害等も近年頻繁に起きており、自然災害のリスクは高まっています。新型コロナウイルス感染症といった未知のウイルスの危険にもさらされており、医療体制や公共体制の確保は急務です。公的病院は災害対応を担う中軸になると思いますが、平時の状況や効率ばかりに目を取られて、いざというときに病院が足りないベッドが足りないというのでは機能不全に陥り役割を果たせません。公的病院の維持やベッドの確保が重要であることは自明の理だと思えます。医療体制や公共体制について、今回のコロナ禍で浮き彫りになった問題点を十分に踏まえた見直しが必要

だと考えます。併せて、医療従事者の処遇改善も必要です。
【自由民主党・中谷元】
 地域医療構想は、少子高齢化社会に対応し、質の高い医療の提供を効率的に行うようにするため、地域ごとの医療機関の役割分担と連携を議論していくものであります。同時に、新興感染症等の発生時等にも必要な医療体制の整備を進めてまいります。

【加える項目案】
 7.くらに確かな土台を「生きる価値」を実感できる県政の実現

① 県経済の土台を支える1次産業や中小企業・小規模事業者への支援強化と「生活者視点」の政策

・生活保障と生活ネットワークの構築で、中山間の奥の奥まで支えられる体制づくり・農業所得補償の復活、耕作放棄地の解消

・少人数学級の推進、学校給食の無償化、県内で学べる多様な選択肢の整備を行う。
 ・子育て環境の整備と子育て世代への直接支援、若者に希望を与える正規雇用の推進、ジェンダー平等、障がい者施策の抜本的強化により、県民が「生きる価値」を実感できる政治を実現する。

投票行動が要求実現への第一歩
要求と候補者の姿勢を見極めよう①

県労連は、今年実施される衆議院選挙の予定候補に対し、公開質問状にて各課題に対する予定候補者の姿勢を問いました。私たちの要求と候補者の姿勢を比較し、職場内で選挙について議論するきっかけとしましょう。(掲載は回答の到着順)

(1) 最低賃金の1500円への引き上げと全国一律最低賃金制度の創設

【県労連の考え】

すでに最低賃金は、「労働者のセーティーネット」だけでなく、コロナ禍で疲弊する地域経済の底上げ、エッセンシャルワーカーの確保、人口流出への歯止めなど、さまざまな役割を担っており、最低賃金の大幅引上げと全国一律制度の創設は急務の課題となっています。それと同時に、最低賃金を引き上げるための、中小零細企業への支援の拡充も必要不可欠です。現行の生産性ありきの支援策でなく、生産性と最低賃金の引き上げとを別々にした支援策の構築を早急に行う必要があります。

【立憲民主党 武内則男】

中小企業に支援を行うつつ、数年間かけて最低賃金を大幅に

【立憲民主党 広田はしめ】

国民生活の底上げを図るために、先進国で最低レベルの最低賃金を段階的に引き上げ、1,500円を目指すべきと考えます。都市部と地方の格差是正を図るためにも、全国一律にすべきだと思います。そのことが、東京一極集中のような都市部に人が集まる弊害を解消する一助になると思います。なお、引き上げの財源については、コロナ禍を考慮し中小企業に負担をかけないとの観点から、国庫補助金とすべきと考えます。

【自由民主党 中谷元】

最低賃金法において、地域別最低賃金は、各地域の労働者の賃金、生計費、企業の賃金支払い能力を考慮し、一定の地域別に決定することとなっております。地域での各種指標の差を省みず一律の最低賃金を設定することは、中小企業を中心に人件費が増加し、逆効果となる危険性が

ある為、慎重な検討が必要であります。

【自由民主党・尾崎正直】

最低賃金の引き上げは、県民生活の向上につながる大変重要な問題です。但し、コロナ禍で厳しい経営環境にある中小零細企業においては、単に最低賃金を引き上げるだけでは、事業自体の継続が困難になり、雇用も失われてしまうことに留意する必要があります。このため、地方の中小零細企業を支援することにより、体力をつけていただき、賃金の引上げと地域間の格差の是正に繋げていかなければならないと考えています。

(2) 政府・自治体発注の仕事について最低保障賃金を設定する公契約法、条例の制定

【県労連の考え】

自治体や政府の発注する仕事について、現場で働く労働者の低賃金や重層下請け構造による「中抜き」が問題になっていきます。末端で働く労働者の賃金などの労働条件の確保が出来なければ、事業の安心安全の確保がままならないだけでなく、地域の事業所の存続や労働者の確保ができず、技術の継承、自然災害への対応が出来なくなってしまう。そういった側面から

も、労使の契約に任すのではなく、賃金の最低保障(最低賃金よりも高い額)を設定する公契約法や公契約条例が必要で

【立憲民主党・武内則男】

公契約条例がある自治体は一部にとどまり、自治体間で取り組みに大きな差があるのが現状です。公契約条例を促進するために、国が公契約基本法を定め、全国の自治体の取り組みを後押しすることが必要と考えます。平時から各自治体が公契約条例を制定しておくことが、現下の新型コロナウイルスのパンデミックのような緊急時においても安心かつ信頼できる公共サービスの確保と地域経済の活性化につながります。様々な関係者と連携し、公契約条例制定の促進に取り組んでいく環境の整備につとめます。

【立憲民主党・広田はしめ】

賃金の最低保障などを設定する公契約法・公契約条例の制定により、適正な賃金・労働条件のもとで安心・安全に働いてもらうことができます。官製ワーキングプアの解消や公共サービスの質の確保につながるため導入すべきと考えます。

【自由民主党・中谷元】

労働基準法、最低賃金法とは

別の新たな賃金基準を設定することは、①本来、賃金等の労働条件は労使が自主的に決定することが原則であり、②また、国等の契約に関しては、予算的効率的な執行や契約の適正化を図ることも必要であることから、慎重な検討が必要であると考えています。

【自由民主党・尾崎正直】

労働条件の基準は、労働基準法や最低賃金法などで定め、個々の労働条件は、これらの法令を遵守した上で、労使が自主的に決定することが原則であると考えています。

(3) 新型コロナウイルスに代わる未知のウイルスや南海トラフ大地震などを想定した際の公的病院の維持やベッドの確保

【県労連の考え】

コロナ禍によって、医療体制や公共体制の脆弱さが浮き彫りになっていきます。地域には、医者も看護師もベッドも足りていないのが現状です。新型コロナウイルスに代わる未知のウイルスや南海トラフ大地震などを想定した際、公的病院の維持やベッドの確保が必要です。しかし、国や県は「地域医療構想」の中で、公的病院の統廃合やベッドの削減を進め